



鮎を放流する保育園児（浅見川中流）

委員会としては、第

成23年3月までの暫定措置として、出産育児一時金の支給額が現在の38万円から4万円増額されて42万円になります。

これは、国の少子化対策の一環としての法律改正に合わせて町条例を改正するものです。

本事業は、県営事業としての採択を受け、福島県相双建設事務所を窓口として推進されますが、まずは町内より20人から30人の委員を公募して、中央のコンサルタントの指導を受けながらワークショップ形式でテーマを決めたいとのことでした。

委員会としては、第

平成21年10月から平成23年3月までの暫定措置として、出産育児一時金の支給額が現在の38万円から4万円増額されて42万円になります。

これは、国の少子化対策の一環としての法律改正に合わせて町条例を改正するものです。

産業厚生 県 事業で環境保全

浅見川流域地区元気ふくしま、 地域づくり・交流促進事業

部分林組合等が求め

になりました。



鈴木紀昭副議長を委員長とする部分林特別委員会

産業厚生 出 産育児一時金を4万円増額 国民健康保険条例の改正

委員会

委員会の活動状況

総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
部分林の対応に関する
調査特別委員会



特別委員 結 論は次回以降に持ち越し 部分林の対応

前回の委員会で執行部から広野町公有林町管理条例および広野町公有地貸付ならびに部分林設定規則、処分方法案について説明を受けていることから、各委員の考え方をそれぞれ述べていただきました。

現段階において大数の町民に納得していただけるような意見の集約にはいたらず、引き続き調査していくことになりました。

ている町による部分林の買い上げには多くの財源を要することや、関係するのは一部の町民のみであることなど、

